

## 第6部 いきいきと子どもが輝く教育・子育て支援のまちをつくる

### 第6部一第4 安全で開かれた学校環境の整備

#### I 基本的な考え方

##### ● これまでの取り組みと課題

市では、学校施設の耐震補強工事・改修工事等の計画的な実施、学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進などを主要課題として位置付け、安全で開かれた学校環境の整備に積極的に取り組んできました。学校施設は、児童・生徒にとって、学習の場であり、多くの時間を過ごす場であることから、快適で質の高い教育環境の整備に努めることは引き続き重要な課題です。また、地域コミュニティづくりの場として、校庭、学校図書館、校舎などの学校施設の開放により、子どもの安全で安心な活動拠点、地域の生涯学習やスポーツの拠点としての機能を果たす必要があります。さらに、大規模な災害発生時には、児童・生徒の安全を確保するとともに、地域の重要な防災拠点としての機能を担う必要があります。

放課後や土曜・日曜日に子どもたちが安全に安心して文化・スポーツ活動や自由遊びができるよう、学校を拠点とした子どもの居場所として地域子どもクラブ事業を保護者、地域団体、学校等との連携により進めてきました。地域子どもクラブの事業内容の質、量の拡充・向上と安定した運営を図るため、各地域子どもクラブの担い手の育成、人財の確保、学校をはじめとする関係機関・団体との連携、協力体制の充実が課題となっています。

##### ● 施策の方向

地域防災計画により一時避難場所及び避難所として位置づけられている市立小・中学校について、災害発生時の避難所としての開設・運営に係る施設整備の一層の充実を図るとともに、初動から避難所運営、早期復旧までの危機管理体制を確立し、防災拠点としての機能強化を図ります。

小・中学校の校舎・体育館の耐震補強工事を完了させ、学校施設耐震化率 100%を達成します。また、児童・生徒の学習の場として、快適で質の高い教育環境を実現するために、学校施設の長寿命化改修工事や中学校特別教室等への空調設備の整備に取り組みます。学校施設の多くは建設以来 40 年を経過した建物も多く、老朽化が進んでいることから、長寿命化改修工事では、天井材、照明器具、家具などの「非構造部材」の耐震化を進めるとともに、施設・設備の老朽化対策、誰もが使いやすい施設とするためのトイレ改修やバリアフリー施設の整備等を計画的に実施していきます。さらなる安全で開かれた学校環境の整備をめざし、環境に配慮した学校環境の整備や、学校の地域拠点化を推進します。

児童・生徒数の増減に対応した適正な学習環境の確保に向け、高山小学校の学級数増加への対応の方針と計画を踏まえ、年次ごとに必要な対応を図るとともに、全市的に児童・生徒数及び学級数の将来推計の更新を継続し、中・長期的な課題を抽出しながら取り組みを進めます。

地域子どもクラブについては、保護者、地域全体、学校等の連携により安定した運営を図り、学校を拠点に活動する青少年健全育成団体等との連携を拡充し、子どもの安全で安心な活動拠点としての充実を図ります。

#### II まちづくり指標

行政指標	計画策定時の状況(平成 22 年度)	前期実績値(平成 26 年度)	中期目標値(平成 30 年度)	目標値(平成 34 年度)
学校施設の長寿命化改修工事实施校数	0校	0校	3校	11校

市立小・中学校の長寿命化改修工事進捗状況を示す指標です。老朽化対策、トイレ改修、バリアフリー施設の整備などの長寿命化改修工事を推進し、快適で質の高い教育環境の向上を図ります。建替工事により対応する第三小学校・東台小学校の校舎及び第二中学校・第五中学校の体育館を除く学校施設について、平成 39 年度までに全校の長寿命化改修をめざします。

協働指標	計画策定時の状況(平成22年度)	前期実績値(平成26年度)	中期目標値(平成30年度)	目標値(平成34年度)
地域子どもクラブ事業の参加者数	167,247人	208,710人	210,000人	210,000人

各地域子どもクラブ事業で行っている、地域活動・育成活動への子どもたちの参加を示す指標です。学校・家庭・地域との連携・協力により、放課後の子どもの居場所づくり事業の充実をめざします。

### Ⅲ 施策展開における協働と役割分担

#### ● 市民、事業者・関係団体等の役割

・市民(校庭利用団体・地域住民・保護者等)は、地球温暖化対策、夏場の学校内の気温上昇対策として、市が整備した市立小・中学校校庭等の芝生化・壁面緑化等について、ボランティアとして維持管理作業に参加します。

・保護者や地域住民は、子どもたちのすこやかな成長のために、学校、学童保育所等と連携して地域子どもクラブ活動に取り組みます。

#### ● 市の役割

・市は、学校施設の耐震補強工事や、天井材、照明器具、家具などの「非構造部材」の耐震対策を順次計画的に実施します。

・市は、学校施設(校舎、体育館等)について、トイレ改修、バリアフリー施設の整備等とともに、屋上防水、外壁塗装、窓改修、給排水設備改修など、施設内外の老朽化対策などの長寿命化改修工事を計画的に実施することより、快適で質の高い教育環境の実現を図ります。

・市は、児童・生徒の快適な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、空調設備が一部未整備となっている中学校の特別教室等への追加整備を計画的に進め、児童・生徒の更なる良好な学習環境を整備します。

・市は、地球温暖化対策、夏場の学校内の気温上昇対策として、市立小・中学校校庭等の芝生化・壁面緑化等に取り組みます。

・市は、地域子どもクラブの安定した運営を継続していくための支援体制を充実させ、保護者、地域全体、学校、学校を拠点に活動する青少年健全育成団体等の連携を進めます。

### Ⅳ 施策・主な事業の体系

◎:主要事業 ※:推進事業

#### 1 地域との協働による学校の安全管理体制の充実

(1)学校の安全管理体制の充実	◎ ①子どもの安全・安心の確保
	◎ ②学校における災害時の危機管理体制の構築と防災拠点としての機能強化

#### 2 学校施設の耐震化と施設・設備の整備

(1)学校施設の耐震化と施設環境の整備	◎ ①学校施設の耐震補強工事の計画的な実施
	◎ ②学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施
	◎ ③学校施設、コミュニティ・センター、公会堂などの防災拠点化の推進 (「第3部-第4 災害に強いまちづくりの推進」参照)
	◎ ④小・中学校教室への空調設備の整備
	◎ ⑤児童・生徒数の増減に対応した適正な学習環境の確保
	◎ ⑥学校借用地の買収・校庭の拡張
(2)環境に配慮した学校環境の整備	◎ ①学校のエコスクール化の推進
	◎ ②学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進
	◎ ③公共施設の省エネルギー対策の推進 (「第4部-第1 環境保全の推進」参照)
	※ ④学校版環境マネジメントシステムの推進

### 3 学校の地域拠点化の推進

(1) 地域開放の推進	◎ ①子どもの安全安心な活動拠点としての地域開放の推進
	◎ ②生涯学習・文化・スポーツの拠点としての地域開放の推進
(2) 地域の防災拠点化の推進	◎ ①公共施設の防災拠点化 (「第3部-第4 災害に強いまちづくりの推進」参照)
(3) 学校と地域との交流の促進	※ ①学校・家庭・地域間の情報共有と連携及び地域向け活動の推進
(4) 学校を拠点とした地域活動の支援	※ ①学校を拠点とした地域活動の支援

### 4 魅力ある学校環境の整備

(1) 学校給食の充実	◎ ①学校給食の充実と効率的な運営
	◎ ②市内産野菜の活用
	◎ ③給食機械設備の改善
(2) 教育備品の充実・整備	①教育備品の充実・整備

### 5 地域子どもクラブ事業と学童保育所の充実

(1) 地域子どもクラブ事業の充実	◎ ①地域子どもクラブ事業の充実
	◎ ②学童保育所、児童館等の放課後の居場所の充実
(2) 学童保育所の充実	◎ ①学童保育所の充実 (「第6部-第2 子育て支援の充実」参照)

### 6 校外学習施設の充実

(1) 川上郷自然の村の充実	※ ①川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営
----------------	------------------------

## V 主要事業

#### 1-(1)-① 子どもの安全・安心の確保

学校における児童・生徒の安全を確保するため、市民協働パトロールとの連携を図り、全市立小・中学校に設置した防犯カメラ、非常通報装置「学校 110 番」、機械警備システムなどの適正な運用により、防犯等に努めるとともに、全市立小学校に設置した学校安全推進員(スクールエンジェルス)の活用を図ります。あわせて、学校、保護者、地域等と協議しながら、全市立小学校の通学路に防犯カメラを設置し、学校、地域等が行う児童の見守り活動を補完し、児童の安全確保の強化を図ります。また、児童・生徒への安全教育、防災教育のより一層の充実を図り、危険を予測し回避する能力と、非常時に備え、自らの安全を確保する力を育てます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
子どもの安全・安心の確保	全市立小学校の通学路に防犯カメラ設置	1校	4校	4校	3校	3校	設置完了・運用

#### 1-(1)-② 学校における災害時の危機管理体制の構築と防災拠点としての機能強化

地域防災計画により一時避難場所及び避難所として位置づけられている市立小・中学校について、災害発生時の避難所としての開設・運営に係る施設設備を耐震補強工事や長寿命化改修工事に併せて一層の充実を図るとともに、初動から避難所運営、早期復旧までの危機管理体制を構築し、防災拠点としての機能強化を図ります。また、学校施設が避難所として活用された場合の学校教育活動(事業継続)のあり方や児童・生徒の心のケアを含めた早期復旧の体制整備について検討を進めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
学校における災害時の危機管理体制の構築	危機管理体制の構築及び推進	構築	推進				→

2-(1)-① 学校施設の耐震補強工事の計画的な実施

2-(1)-② 学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施

児童・生徒が長時間の学校生活を過ごすとともに、災害発生時には地域の防災拠点ともなる市立小・中学校の校舎・体育館の耐震補強工事は平成 27 年度に完了し、学校施設耐震化率 100%を達成する見込みです。

また、これら学校施設について、バリアフリー化を含めた適切な維持・保全を図り、安全で快適な教育環境を実現するため、平成 26 年度に実施した学校施設(校舎・体育館等)における非構造部材の耐震点検及び老朽度調査の調査結果を基に「学校施設の長寿命化改修工事」の計画策定を行い、トイレ改修、バリアフリー施設の整備とともに、屋上防水・外壁塗装・窓改修・給排水設備改修など、施設内外の長寿命化改修工事と天井材、照明器具、家具などの「非構造部材」の耐震対策を併せて計画的に実施します。なお、事業の実施にあたっては、国の補助制度等の活用を図るなど、財政負担の軽減に努めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
学校施設の耐震補強工事の計画的な実施	構造体の耐震化(体育館)	2校	4校(完了)				
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施(事業費:約7億3千万円)	長寿命化改修工事の実施(非構造部材の耐震化含む)(11校実施)	調査	計画	設計	1校	2校	8校

2-(1)-④ 小・中学校教室への空調設備の整備

児童・生徒の快適な学習環境を維持し、適切な教育活動を実施するため、平成 22 年度から 24 年度にかけて実施した市立小・中学校への空調設備整備事業に続き、市立中学校の特別教室等への空調設備追加整備を行います。なお、この整備にあたっては、国・東京都の補助制度の活用を図ります。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
小・中学校教室への空調設備の整備(事業費:約3億4千万円)	中学校特別教室等への空調設備追加整備(3中を除く全中学校)	・全小学校教室整備完了 ・特別教室等 61 室を除き、全中学校教室整備完了	17 室	23 室	21 室(完了)		

2-(1)-⑤ 児童・生徒数の増減に対応した適正な学習環境の確保

児童数の増加により、新たに普通教室の確保が必要と見込まれる高山小学校について、学級数増加への対応の方針と計画を踏まえ、年次ごとに必要な対応を図ります。また、学級編制基準の見直しに関する国や東京都の動向等を注視するとともに、全市的に児童・生徒数及び学級数の将来

推計の更新を継続し、中・長期的な課題を抽出しながら、適正な学習環境の確保に向けた取り組みを進めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
児童・生徒数の増減に対応した適正な学習環境の確保 (事業費:約3億2千万円)	推進	高山小学校学級数増加への対応の方針と計画の策定	実施設計	工事	使用開始		→
		将来推計の更新	更新				→

2-(2)-① 学校のエコスクール化の推進

2-(2)-② 学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進

学校施設の建替えや長寿命化改修にあたっては、環境を考慮した施設となるよう省エネルギー・省資源化を図るとともに、自然生態系の保護・育成と環境教育への活用に配慮していきます。

地球温暖化対策、夏場の学校内の気温上昇対策として、市立小・中学校校庭等の芝生化・壁面緑化等に取り組みます。これらにより、雨水の地中への浸透、乾燥期の砂ぼこりの軽減の効果も期待されるとともに、維持管理業務を学校・家庭・地域との間の協働で取り組むことで、地域連携につなげます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
学校における校庭等の芝生化・壁面緑化等の推進 (事業費:約1億9千万円)	校庭等の芝生化(計16校)	8校	1校	1校	1校	1校	4校

3-(1)-① 子どもの安全安心な活動拠点としての地域開放の推進

3-(1)-② 生涯学習・文化・スポーツの拠点としての地域開放の推進

地域子どもクラブ事業を推進するとともに、学校を拠点として活動する青少年活動団体等と連携を図り、学校を子どもの安全安心な活動拠点として開放します。また、生涯学習や文化、スポーツの拠点としての活動を促進するため、校庭や体育館だけでなく、学校図書館や特別教室等の開放にも努めるとともに、学校を拠点に活動している団体等との連携を進めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
学校施設の地域開放の推進	学校施設の地域開放の推進	推進	推進				→

4-(1)-① 学校給食の充実と効率的な運営

「給食の充実と効率的運営に関する実施方針」に基づき、安全でおいしい学校給食の充実と効率的な運営を図るため、自校方式による学校給食調理業務の委託化、多様な給食形態の提供などを積極的に推進します。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
学校給食の充実と効率的な運営 (事業費:約1億2千万円)	全校の給食調理業務の民間委託化	12校	1校	2校	1校	1校	全校

#### 4-(1)-② 市内産野菜の活用

市内産の季節の野菜を積極的に学校給食に取り入れることにより、新鮮でおいしい給食を提供するとともに、地産地消を促すものとして、東京むさし農業協同組合との連携を図りながら、市内産野菜の学校給食への活用を推進し、利用率の向上をめざします。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
市内産野菜の活用	市内産野菜の活用	推進	準備 検討	→	実施	推進	推進

#### 5-(1)-① 地域子どもクラブ事業の充実

#### 5-(1)-② 学童保育所、児童館等の放課後の居場所の充実

放課後や土曜・日曜日に子どもたちが安全に安心して文化・スポーツ活動や自由遊びができるよう、学校を拠点とした子どもの居場所づくりとして、地域子どもクラブ事業を保護者、地域団体、学校等との連携により進めます。また、地域コーディネーターの配置を拡大し、事業の担い手の支援や地域の人財の積極的な活用を図り、安定した運営をめざします。

学童保育所の対象年齢拡大や入所希望者の増加に伴う待機児童の動向を踏まえ、すべての子どもたちの放課後など居場所の充実に地域子どもクラブ、学童保育所、児童館等との連携を図りながら進めます。

	計画期間(平成 34 年)の目標	前期達成状況 (26 年度末)	中 期				後期(31~34)
			27	28	29	30	
地域子どもクラブ事業の充実	すべての子どもたちの放課後の居場所の充実	充実	充 実	強 連 携			→ 推進

## VI 推進事業

#### 2-(2)-③ 学校版環境マネジメントシステムの推進

学校における環境教育や省エネルギー活動の推進など、環境負荷の低減に向けた取り組みを効果的かつ効率的に推進するため、学校版環境マネジメントシステムを構築し、平成 24 年度に全市立小・中学校で導入しました。今後も児童・生徒の環境意識の向上と主体的な環境行動の促進を図り、同システムの運用を推進します。

#### 3-(3)-① 学校・家庭・地域間の情報共有と連携及び地域向け活動の推進

地域人財や市立小・中学校教員の専門的知識や技能等を活用し、地域向けの文化やスポーツ活動を推進します。また、コミュニティ・スクールの推進において重要となる学校・家庭・地域間の連携を図るため、ICTを活用した学校情報の発信や地域 SNS の利活用の促進など、情報共有と連携の推進を図ります。

#### 3-(4)-① 学校を拠点とした地域活動の支援

学校を核としたコミュニティづくりを推進するため、学校を拠点として活動する様々な地域団体等の活動促進を支援するとともに、各団体間の連携や学校との連携のあり方について検討を進めます。

#### 6-(1)-① 川上郷自然の村の利用者拡大と効率的運営

校外学習施設「川上郷自然の村」について、関係各課のプロジェクト・チームによる効率的な施設運営の検証や自然教室のあり方など多角的な調査・検討の結果を踏まえ、引き続き校外学習施設・市民保養施設として活用を図ることとしました。今後も、指定管理者との緊密な連携のもとで、更なる経費削減や一般利用者の拡大など、効率的な施設運営の取り組みを推進します。

## **Ⅶ 関連個別計画**

- ・教育ビジョン 2022
- ・教育支援プラン 2022
- ・健康福祉総合計画 2022
- ・子育て支援ビジョン
- ・子ども・子育て支援事業計画
- ・環境基本計画 2022